

余市町内における昨今の特徴的な取組

○余市町ふるさと納税事業について

【目的】

本町の特産品を広くPRし、さらにはまちづくりを応援しようとする個人又は団体から広く寄付金を募り、当該寄附金を財源として事業を実施することにより、活力と魅力に満ちた個性あるふるさとづくりに資する。

【寄附実績】

- ・平成30年度 3,441件 92,250千円
- ・令和元年度 6,260件 171,045千円
- ・令和2年度 14,316件 439,198千円
- ・令和3年度 27,544件 781,594千円 ※決算見込ベースの速報値

【寄附金を広く募るための取組】

- ・謝礼品ラインナップの充実化
- ・納税ポータルサイトの拡充の検討

【寄附金の用途】

- ・地域の強みを生かした産業の振興と雇用の創出に関する事業
- ・移住・定住、ひとの流れをつくる施策に関する事業
- ・若い世代の安定と、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに関する事業
- ・町民が安心して暮らせるまちをつくり、広域連携の推進に関する事業
- ・余市町の未来を担う青少年を育成するための事業

【関係人口との関係性】

ふるさと納税事業を推進することにより、本町を応援してくれる方々とのつながりが生まれるため、関係人口の増加に大きく寄与することとなる。

○外部人材の活用について

【概要】

①余市町ワイン大使の任命

全国トップクラスの生産量を誇るワインぶどう産地の優位性からワインの銘醸地としての地位を確立すべく、令和4年5月、余市町ワイン大使にお笑いコンビ「髭男爵・ひぐち君」を任命。

日本全国へワイン産業に係る広報活動に取り組んでいただく予定。

②地域おこし協力隊の拡充

令和3年度より新たに地域おこし協力隊4名を委嘱し、現在5名が活躍中。町内飲食店において余市町産ワイン×地元食材とのペアリングイベント、都市圏の宿泊施設や飲食店でのコラボ企画を実施。そのほか雑誌やwebメディアにおける取材・執筆を通じた余市町PR、地元高校や団体と連携した商品開発、ECサイト上での販売促進活動など産業分野で幅広く活躍。

○ワインを通じた新たな地元愛醸成の取り組みについて

【概要】

①余市町成人式にて余市町産ワインの配布

令和3年度成人式に参加した新成人114名に対し、一生に一度の記念の式典である成人式を祝うにあたり成人としての実感を味わってもらう意味をこめて、余市町産ワインを配布。

新聞にも掲載され、参加した成人や町の教育委員などから好評の声をいただき、今年度以降も継続して実施予定。

②ブランド牡蠣「余市牡蠣」の初出荷

不漁や後継者不足に悩む漁業の現状を打開しようと、町と漁協などが協力し、2016年より牡蠣の養殖に取り組み、今年の6月に初出荷となった。

初出荷を前に町内ホテルにて飲食店やワイナリー等の関係者を集めた出荷セレモニーを開催し、参加した報道機関にも地元産のワインを提供。

中には、ラテン語で牡蠣を意味するワインを新たに生産するなど、新たな余市の特産品の一つにとどまらず、今後の地元食×地元酒の無限の可能性を示すような産業をまたいだコラボレーションが実現している。

○広域連携の取組について

◆小樽商科大学及び上川大雪酒造関連会社との包括連携協定について

【概要】

専門分野における人材の交流や地域資源や特色を活かした地域ブランド化に係る取り組みを産官学連携により推進するべく、令和3年11月に三者協定を締結しました。

今後は酒類製造の知識や技術、人脈を活かし、ブドウの搾りかすや町内産の果樹を用いたブランデー蒸留事業を余市町内で実施を計画しており、産官学の連携による地域振興、人材育成、地域ブランドの確立を目的として、地域活性化の取り組みを進める予定です。

【構成団体】

余市町、小樽商科大学、上川大雪酒造地方創生コンサルティング株式会社

◆北後志の産官学連携による広域防災に係る防災連携協定について

【概要】

北後志広域5町村と関連企業において、災害発生時の相互応援や職員派遣、支援物資の供給輸送などを迅速かつ円滑に行い、被災から速やかな復旧の実現に向けた連携体制構築に取り組む協定を令和4年3月に締結しました。

民間事業者のもつ物流機能や備蓄管理システムなど地域内で効果的な防災モデルの在り方や防災DXの実現による公助・共助・自助の最適化を目指すとともに、すでに包括連携協定を締結している北海道大学公共政策大学院とも共同研究を通じた産官学連携の“広域防災連携モデル”として他地域へ展開していく予定です。

【構成団体】

余市町、積丹町、古平町、仁木町、赤井川村、サツドラホールディングス株式会社、ベル・ホールディングス株式会社、ベル・データ株式会社、株式会社ワンテーブル

◆リーデルとの包括連携協定について

【概要】

オーストリアのワイングラスメーカー「リーデル」を展開するリーデルジャパン(RSNJapan株式会社)と地方自治体では世界初となる包括連携協定を令和4年3月に締結しました。

リーデル社は創業266年の世界的ワイングラスブランドであり、ワインの香りや味わいがグラスの形状によって変わる点に着目し、世界で初めてぶどうの品種ごとに相応しい形状のワイングラスを次々と世に送り出しておりワイン愛好家から絶大な信頼を寄せられています。

今後は町全体のワインサービスのレベル向上のため、リーデル社の持つワインの個性を最大限発揮できるノウハウの提供や飲食店等とのコラボレーション事業による経済面での活性化を図るべく、多方面の取り組みを実施予定。